

農政新時代におけるTPP対策は

信頼される産地づくり、農産物ブランド化、輸出の推進、6次産業化施策などの取り組みを進める

一問一答方式



中神 靖典 議員
自民クラブ

農林水産分野におけるTPP対策について

- 問** 本市のTPP対策は。
- 答** 信頼される産地づくり、農産物ブランド化、輸出の推進、6次産業化施策等の取り組みを進め、勝ち残っていく産地を形成する必要がある。
- 問** 畜産農家への影響は。
- 答** 農家だけの問題ではなく、地区の農業関係の産業全体に影響が及ぶ。大変複雑で、具体的な影響はつかみきれしていない。
- 問** 国の畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの中で本市では何が一番重要と考えるか。
- 答** 畜産クラスター事業拡充（※）・ブランド化による付加価値の向上、家畜防疫力の強化が重要な事業と捉えている。
- 問** 肉用牛肥育経営安定特別対策事業・養豚経営安定対策事業の法制化はメリットがあるのか。
- 答** 予算を担保し、農家の経営安定と不安払拭に一定の効果があると期待している。

（※）畜産農家・関係事業者が連携し地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制

- 問** 花卉・野菜等への影響として予想される内容は。
- 答** 全国で経営作物の転換が進展すれば、国内の産地間競争に拍車がかかると予測している。
- 問** 6次産業化はどのように進めていく考えか。
- 答** 田原市6次産業化等促進支援事業により、新商品の開発や販路の形成を促進している。また起業塾を開催し、人材を育成している。
- 問** 農家が不安を抱えている現在、夢を与えることが必要。本市の考え方、思いは。
- 答** 日本の農業をリードする農業者の技術の伝承や新たな技術開発、次世代を担う若手農業者の支援に力を入れたい。



12月6日 田原リレーマラソン チーム市議会は39/61位

- 問** 田原市版インキュベーション構想・事業を育てる施策とは
- 答** ベンチャーや企業家を育てるまちになるには、何をしたら良いのか。
- 問** 基幹産業から生まれる新たな事業や地域資源を生かした創業・起業への支援を行う。
- 答** 彼の自治体に先駆けて起業支援戦略を打ち出す考えがあるか。
- 問** 現行の事業に加え、商工会や金融機関と定期的な協議を設け、必要な施策の洗い出しを継続的に行い実効性の高い支援施策の構築を図る。